

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○平成 27 年度農業農村工学会大会講演会の開催について (第 1 報) ㊦ 平成 27 年 9 月 1~4 日開催	70
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	70
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	70
○平成 28 年の学会誌表紙写真の募集 秋季~冬季締切 平成 27 年 3 月 31 日	71
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	72
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	73
○平成 26 年度北海道支部講習会の開催について ㊦ 参加申込締切 平成 27 年 1 月 13 日	73
○平成 26 年度京都支部地方講習会・研修会の開催について (第 1 報) ㊦ 平成 27 年 2 月 10 日開催	74
○第 52 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について (第 1 報) ㊦ 平成 27 年 2 月 6 日開催	74
○平成 26 年度農業水利研究部会研究集会の開催について (第 1 報) ㊦ 平成 27 年 2 月 28 日開催	75
農業農村工学会論文集第 294 号内容紹介	76
学会記事	78

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

㊦ のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 27 年 1 月 20 日	北海道支部	平成 26 年度支部講習会 ㊦	人口減少に立ち向かって、北海道の農村の今後を考える	札幌市	82 巻 12 号
平成 27 年 2 月 6 日	材料施工研究部会	第 52 回シンポジウム ㊦	ため池の耐震性能診断と補強	広島市	82 巻 12 号
平成 27 年 2 月 10 日	京都支部	平成 26 年度地方講習会・研修会 ㊦	—	京都市	82 巻 12 号
平成 27 年 2 月 28 日	農業水利研究部会	平成 26 年度研究集会 ㊦	農業用水の管理と土地改良区運営	東京都	82 巻 12 号
平成 27 年 9 月 1~4 日	大会運営委員会	平成 27 年度農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	岡山市	82 巻 12 号

### 第 83 巻第 1 号予定

展望：農業農村工学のさらなる国際発展に向けて：松野 裕

小特集：国際的な研究協力と成果の活用

- ① 国際的学術活動の経験・成果の共有化：後藤 章
- ② テキサス水環境プロジェクトから「地域資源循環型社会」へ：森 也寸志ほか
- ③ リサイクル資材を用いた節水灌漑技術の開発と海外への展開：井上光弘
- ④ 国際水管理研究所における日本拠出プロジェクトの概要：稲田善秋
- ⑤ 農業農村開発分野における国際協力の現状と今後の展望：入山 優
- ⑥ 農村工学研究所における国際的な連携・協力とそのあり方：増本隆夫
- ⑦ 国際農林水産業研究センターにおける長期招へい研究事業：藤本直也ほか

### 技術リポート

北海道支部：十勝管内音更町の畑地灌漑導入による農業経営シミュレーション：南部雄二ほか

東北支部：簡易手法によるため池堤体の安定性評価：工藤俊一ほか

関東支部：アジア開発途上国における傾斜土槽法 (SSCM) 技術紹介の取組み：宮下武士ほか

京都支部：鴨山水路における隧道の改修事例：後藤裕治ほか

中国四国支部：児島湖水位などの情報発信：宮本隆士

九州沖縄支部：塩ビ管パイプラインにおける軟弱地盤への対応と耐震見解：井手照公

小講座：国際農業研究協議グループ (CGIAR)：山岡和純

私のビジョン：Go Abroad!：大澤和敏

## 平成 27 年度農業農村工学会大会講演会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成 27 年度農業農村工学会大会講演会は、岡山大学津島キャンパスにおいて開催を予定しています。大会講演会への投稿、参加申込みは Web からになります。投稿要項、参加申込み方法など、詳細は続報でお知らせいたします。

- 開催期日 平成 27 年 9 月 1 日 (火) ~ 4 日 (金)  
講演会：平成 27 年 9 月 1 日 (火) ~ 3 日 (木)  
交流会：平成 27 年 9 月 1 日 (火)  
現地研修会：平成 27 年 9 月 4 日 (金)

## 2. 会場

- 開会式および講演会：  
岡山大学津島キャンパス  
〒700-0082 岡山市北区津島中 1-1-1  
開会式：創立 50 周年記念館  
講演会：一般教養棟  
交流会：岡山全日空ホテル  
〒700-0024 岡山市北区駅元町 15-1

## 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

- 個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)  
法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)  
送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。  
銀行：みずほ銀行新橋支店  
普通預金 No.1569058  
口座名 (社) 農業農村工学会学術基金  
郵便振替：00140-2-54031  
加入者名 農業農村工学会学術基金

## 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

## 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

## 2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

## 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信 (事前に Web 利用登録が必要)

## 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで  
(例：学会誌 12 月号掲載の問題は 1 月末日が解答期限)

## 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 CPD を、7~9 問正解で 1.5 CPD を自動登録 (正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。)

## 6. 自動登録の時期

取得した CPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 28 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 28 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連続と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦労が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第 84 巻（平成 28 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき 20MB 以下とし、形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 秋季～冬季 平成 27 年 3 月 31 日

春季 平成 27 年 6 月 30 日

夏季 平成 27 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限り

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考

7. 結果発表

学会誌第 84 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 28 年度全国大会会場でパネル展示

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 3 万円）をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送り

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせ

10. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付して

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」を熟読の上、ご投稿下さい。

## 学会誌 82, 83 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
83巻 1号	国際的な研究協力とその波及効果 (仮)	公募終了
2号	農業農村工学分野における ICT 活用の現状と今後 (仮)	公募終了
3号	河川における環境配慮の技術 (仮)	公募終了
4号	次世代型農業水利システムの姿 (仮)	公募終了
5号	国際土壌年 2015 特別企画： かけがえない土壌のために農業農村工学ができること、すべきこと (仮)	12月15日
6号	大会特集号 (中国四国支部) (仮)	公募なし
7号	世界の食料安全保障に向けて (仮)	2月16日
8号	放射性物質に関する対策や研究の現状 (仮)	3月16日
9号	農業農村整備事業における気候変動への適応 (仮)	4月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

## 83巻5号テーマ「国際土壌年 2015 特別企画：

## かけがえない土壌のために農業農村工学ができること、すべきこと」(仮)

土壌は農業の根幹をなす資源であり、その持続的な利用は、人類が生きるための絶対条件です。しかし、土壌の劣化に伴う農業生産性の低下は、国内外を問わず進行しています。今、その深刻さを社会が広く認識し、適切な対策を講じることが求められています。このような状況のなか、2013年12月20日、国連総会で2015年を「国際土壌年」とすることが宣言されました。これを機に、土壌の利用や管理に大きな影響をもつ農業農村整備の分野においても、土壌の持続的利用に対する科学・技術面でのこれまでの貢献や将来に向けた責務を社会にアピールする必要があります。

農業農村工学では、たとえば、土壌の肥沃度や保全性を強く意識した農地整備、農地土壌の機能を活用した地域資源循環シ

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4  
公益社団法人 農業農村工学会  
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて  
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494  
E-mail：henshu@jsidre.or.jp

ステム、土壌の塩類化を考慮した乾燥地での灌漑排水、重金属や放射性核種による汚染土壌対策など、幅広い分野が直接・間接的に土壌の持続的な利用に関わっています。そこで、農業農村工学分野の行政施策、事業、研究、教育、普及のなかで土壌がどのように取り扱われているか、その全体像を俯瞰しつつ、土壌の健全性の維持に資する研究や技術を紹介することにより、かけがえない土壌へのわれわれの向き合い方を考える小特集を企画しました。「土壌のもつ能力の維持・発展」という視点を内包した、農地整備、農地保全、灌漑排水、資源循環などの諸分野に関わる国内や海外の事業、研究や啓蒙活動についての報文を広く募集します。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.247と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)

- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社：Springer-Japan 社

発行スケジュール：年4回

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員（院生含む）8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず

農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと  
2015年1月から2017年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2014年10月に Vol.12, No.4 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.247 と高い評価を得ております。

また、世界14カ国から Editor（23名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2015年1月から2017年12月までの編集事務局は韓国です。  
投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

編集事務局：Professor Dr. Jin-Yong CHOI  
Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Technology  
Rural Water and Information Engineering Lab.  
Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University  
1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742  
TEL：+82.2.880.4583 FAX：+82.2.873.2087  
E-mail：iamchoi@snu.ac.kr

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。  
その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、

土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

- ・ Editor-in-Chief：Dr. Masaru MIZOGUCHI（Japan）  
Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan
  - ・ Editors 14カ国から23名
  - ・ Editing Board 26名
  - ・ Chief Management Editors  
Dr. Yoshiyuki SHINOBI  
The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan  
Dr. Jin-Yong CHOI  
Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea
  - ・ Managing Editors  
Dr. Haruhiko HORINO  
Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan  
Dr. Kazunari FUKUMURA  
Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan  
Dr. Yu-Pin LIN  
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China  
Dr. Ming-Daw SU  
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- 出版社：Springer-Japan 社  
投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。  
投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

平成26年度北海道支部講習会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 平成27年1月20日（火）9：30～12：30 頃
2. 会場 札幌市・北海道大学学術交流会館2階 講堂  
（札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ）

3. テーマ 「人口減少に立ち向かって、北海道の農村の今後を考える」  
「地方が消滅する」という議論が、やや煽動的なきらいがある

にせよ提起されています。日本も北海道も、総人口は平成になって減少に転じましたが、農山漁村の過疎高齢化は以前から課題とされてきました。いま何が問題なのか、北海道の農山漁村が持続安定的な生産と生活の場であり続けるにはどのような指向と方策があるのだろうか、そのような課題意識で本講習会を開催いたします。なお本講習会は農村計画学会北海道地区フォーラムとの共催です。

#### 4. 講師

小田切徳美氏（明治大学農学部食料環境政策学科教授）  
東山 寛氏（北海道大学大学院農学研究院農業経済学分野講師）

#### 5. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成27年1月13日（火）です。

所属機関

同上所在地

申込代表者 TEL

氏名	所属	備考

#### 6. 申込み・問合せ先

〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目  
北海道大学大学院農学研究院内  
農業農村工学会北海道支部事務局  
担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

#### 7. 参加費用 1,000円

### 平成26年度京都支部地方講習会・研修会の開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成26年度農業農村工学会京都支部地方講習会・研修会を下記のとおり開催します。

- 日時 平成27年2月10日（火）10：00～17：00 予定
- 会場 ホテル ルビノ京都堀川 2F「みやこ」  
〒602-8056 京都市上京区東堀川通下長者町下  
ル  
TEL：075-432-6161 FAX：075-432-6160  
<http://www.rubino.gr.jp/>

#### 3. 問合せ先

近畿農政局整備部設計課 三好、竹村  
〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂  
町  
TEL：075-451-9161 FAX：075-417-2090  
E-mail：takayuki\_miyoshi@kinki.maff.go.jp  
hidenori\_takemura@kinki.maff.go.jp

#### 4. 詳細

参加申込み等詳細は、本誌1月号に掲載予定の第2報でお知らせいたします。

### 第52回材料施工研究部会シンポジウムの開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 主催 農業農村工学会材料施工研究部会
- テーマ ため池の耐震性能診断と補強
- 講師 大学・自治体の研究者および技術者（予定）
- 期日 平成27年2月6日（金）
- 会場 広島県土地改良会館  
〒730-0017 広島市中区鉄砲町4-1  
<http://www.hdn.or.jp/main.htm>  
※駐車場がございませんので、公共交通機関のご利用をお願いいたします。
- 参加費 4,000円  
当日、受付にて徴収させていただきます。
- 申込み  
以下の項目をご記入の上、FAXもしくはE-mailにてお申し込み下さい。その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記して下さい。

- ①参加者氏名、②所属機関名、③所在地、④TEL、FAX、E-mail アドレス、⑤弁当（代金¥1,000）予約注文希望の有・無、⑥CPD番号（登録希望の方）

#### 8. 申込先

〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3-1-1  
岡山大学環境理工学部環境管理工学科  
材料施工研究部会事務局  
申込受付担当：柴田俊文  
TEL：086-251-8154 FAX：086-251-8881  
E-mail：tshibata@cc.okayama-u.ac.jp

#### 9. 申込締切 平成27年1月23日（金）

#### 10. 宿泊 各自で手配して下さいませようをお願いいたします。

#### 11. 問合せ先 申込先と同じです。

#### 12. その他 詳細は、学会誌次号に掲載予定です。

平成 26 年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第 1 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



近年の農業を巡る国内外の情勢や気候変動などの影響を受けて、圃場の大区画化による生産コストの縮減や農地の集積、高品質な農産物の生産のための水管理技術の構築などが課題となる一方、米価の低落による農家の生産意欲の減少ならびに賦課金の負担についての問題が懸念されています。このような情勢にかんがみ、当部会では、農業用水の利用変動に応じた水管理のあり方や土地改良区の運営と賦課金対策について焦点を当てて研究集会を開催し検討することにしましたので、ここにご案内いたします。なお、参加はどなたでも自由です。

1. 期 日 平成 27 年 2 月 28 日（土）13 時～17 時
2. 場 所 航空会館 504 会議室  
東京都港区新橋 1-18-1 TEL：03-3501-1272  
交通機関：JR 新橋駅日比谷口・地下鉄東京メトロ銀座線・都営浅草線⑦出口より徒歩 6 分、地下

鉄都営三田線内幸町駅 A2 出口より徒歩 1 分

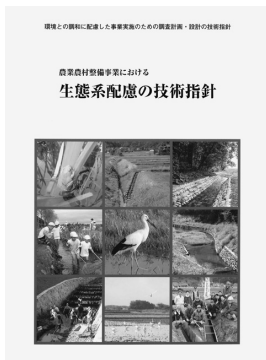
3. テーマ 農業用水の管理と土地改良区運営  
主な検討内容：農業用水の利用変動に応じた水管理および土地改良区の運営と賦課金対策

4. 講演者および題目  
詳細は本誌 1 月号でお知らせいたします。

5. 参加費 500 円

6. 参加申込みおよび問合せ先  
農業水利研究部会事務局  
〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1  
東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科  
地域資源利用工学研究室内（担当：中村好男）  
TEL：03-5477-2337 FAX：03-5477-2620  
E-mail：nyoshi@nodai.ac.jp

環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針  
農業農村整備事業における  
生態系配慮の技術指針



目 次

- 第 1 章 技術指針の目的と活用
- 第 2 章 農村地域の特徴と生物多様性
- 第 3 章 ネットワークの保全・形成の基本的な考え方
- 第 4 章 調査、計画
- 第 5 章 設計、施工
- 第 6 章 維持管理、モニタリング
- 用語集
- 引用文献・参考文献
- 検討の経緯
- 参考資料

A4判 161ページ  
定価 3,394円  
(税込・送料学会負担)

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4  
公益社団法人 農業農村工学会  
☎ 03-3436-3418 FAX 3435-8494